

# 神戸市の事例

**（公財）神戸国際協力交流センター**  
地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業  
総括コーディネーター 兼 地域日本語教育コーディネーター  
尾形 文

## 1 本事業の役割

日本語が十分でないためにさまざまな不自由を感じている市民が、地域社会に参加できるようサポートするための体制を作る

## 2 課題

課題1 潜在的日本語学習者の掘り起こし

課題2 日本語の公的支援の充実＝学習機会の拡充

課題3 地域日本語教室の機能の活用

### 3 実施体制

申請団体  
神戸市

実施団体  
(公財)神戸国際協力交流センター

- ・総括コーディネーター  
兼 地域日本語教育コーディネーター
- ・地域日本語教育事業推進員

総合調整会議

大学

日本語学校

外国人コミュニティー団体

技能実習生受け入れ団体

兵庫県国際交流協会

神戸市内日本語教室

神戸市関係機関

神戸市教育委員会

神戸市在留  
外国人数  
47,539名  
(R2年9月末現在)



中国帰国者  
40世帯59名  
(R2年9月末現在)

---

神戸市の人口  
1,516,438名  
(R2年10月1日現在)

神戸市在住外国人人数47,539名		
在留資格	人数	神戸市在住外国人における割合
特別永住者	14,275	30.0%
永住者	12,005	25.2%
留学	6,944	14.6%
家族滞在	3,107	6.5%
技術・人文知識・国際業務	2,851	5.9%
技能実習	1,876	3.9%
定住者	1,856	3.9%
日本人の配偶者	1,498	3.1%
特定活動	825	1.7%
永住者の配偶者等	495	1.0%

6,461名

+

中国帰国者  
59名

||

6,520名

日本語学習の必要性が  
高いと考えられる人々

教室数	学習者数	ボランティア数
25教室	864名	1,245名

このうちの約1/4が留学生だとすると、日本語学習の必要性が高いと考えられる6,520名のうち、700名ほどしか日本語教室に通っていないことになる。



神戸市には、潜在的な日本語学習者（日本語学習の機会にたどり着いていない学習者）が少なからず存在している。

## 4 課題を解決するために

地域日本語教育の拠点となる  
「地域日本語サポートセンター」を設置し、  
3つの課題の解決に取り組む

### 課題1 潜在的日本語学習者の掘り起こし

#### 〈解決策〉

諸団体（区役所、教育機関、企業、社協、日本語教室など）と連携し、  
以下を行う

- ・地域日本語教育事業を周知する
- ・潜在的日本語学習者を探すことへの協力を依頼する

## 課題2 日本語の公的支援の充実＝学習機会の拡充

### 〈解決策〉

- ・プロの日本語教師による初級日本語クラスを昼と夜、実施（昼のみ託児付き）
- ・夜間中学との連携による夜間中学教員研修および夏季日本語補講の実施
- ・教室訪問から得た情報をもとに ⇒ 日本語教室への補助金制度の実施

## 課題3 地域日本語教室の機能の活用

### 〈解決策〉

- ・初級日本語クラス終了者への学習支援
- ・地域住民としての関係の構築の場

∥

居場所としての日本語教室

### ⇐左記のためのボランティアの養成

- ・入門/ブラッシュアップ/  
オンライン支援のための講座の実施
- ・日本語教室連絡会議の実施
- ・地域型メルマガの配信

## 5 今後の展望と課題



### 展 望

#### 「地域日本語サポートセンター」の機能の拡充

学習者が地域社会に参加できるようにするために、日本語学習をとおして、学習者の自律を育てる取り組みに力を入れていく

⇒ 日本語学習アドバイザーの配置、学習リソースの拡充

### 課 題

自律学習としての日本語学習を取り入れるためには、自律学習を組み込んだカリキュラムの立案と、担い手の育成をする必要がある。